



福島県議会議員

鈴木 優樹 YUKI SUZUKI

自民党 福島県連の 元気印として 頑張ってます!!



桜の便りが次々に聞かれるこの折、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。令和4年3月に開かれた2月定例会の一般質問にて自民党を代表し、様々な観点から質問をさせていただきました。抜粋ではございますが、下記紙面をご覧ください。

福島県議会議員として3年目となりましたが、鈴木ゆうきはどんな困難や災害にも立ち向い、県民の皆様の声に耳をかたむけ、寄り添いながら一歩ずつ邁進してまいります。今後も皆様からのご支援・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

この度、3月16日福島県沖地震で被災された方々には心からお見舞い申し上げます。復興活動に尽力されている皆様においては安全に留意されてのご活躍をお祈り致します。また、新型コロナウイルス感染症において日夜、最前線でご尽力頂いております各関係機関の皆様に敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。感染の流行は高止まりしていますが、皆様には引き続き感染拡大の防止にご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

### 防災に関する人材育成について



鈴木/地震、台風、豪雨、火山噴火などの自然災害で、人命や財産が失われている。災害の経験から災害対策の制度見直しや防災計画の強化により、設備の充実が進められている。しかし制度や計画、設備を運用し的確に対応するためには、防災力のある人材が組織内に必要である。激甚化・複雑化している災害時や、平時から適切に対策を進めることができる人材として養成し組織内に配置するかは、災害対応の責務を担う自治体では重要課題だ。

#### 災害対応を担う職員の育成にどのように取り組んでいくのか。

危機管理部災害対策課/災害対応を担う職員の育成については、国の防災専門研修や政策研究大学院大学への派遣研修の活用、内閣府防災担当の1年研修コースに職員を派遣している。被災地への職員派遣を通じて実務経験がある職員の育成に努め、危機管理部に自衛官OB職員を配置、図上訓練や研修を実施している。

### 食と農への理解について



鈴木/人口減少や多様化した食生活により米の消費量は減少し、畜産物や油脂の消費量が増えた結果、生活習慣病を引き起こす食生活となり、食料自給率も低下。食生活の乱れも看過できない問題である。世界的な人口増加による食料需要の増大、気候変動による生産減少など、国内外の問題による食料供給への影響や、食料廃棄のフードロスも問題になっている。食料をめぐる問題は、私たちの未来に関わる重要な問題である。こうした認識のもとに米をはじめ国産の農産物を消費することが食料自給率の向上や健康増進、ふるさとの活性化、環境保全の観点からも望ましい。学校や家庭で命と食と農の大切さを、次の世代へ具体的なかたちで伝えたい。

#### 食料と農業の大切さを子どもや若者に伝えるために どのように取り組んでいくのか。

農林水産部農林企画課/健全な食生活の実践や地産地消の推進のため、地元産農産物の魅力や生産している農業者の思いを理解してもらうことが重要である。学校給食食材を地元産農産物へ転換するための支援や、食育実践サポーターの派遣、小学生を対象とした農業体験、高校生と若い農業者との交流などの取組を進めていく。

### 道路施設の老朽化対策について



鈴木/道路施設の老朽化が原因の事故が発生しており、県民の人命に関わる事から対策は急務である。事故や災害発生への未然防止に向けた道路の適正な管理、良好に保全することで県民が安心して暮らせる社会を形成する。予防保全の観点も踏まえた維持管理を行う義務が明確にされ、平成26年度より本格的なメンテナンスサイクル(点検→診断→措置→記録)を回すための仕組みの構築と、老朽化対策を実施している。

#### しかし、市町村では予算、人材、技術力の不足によって十分な対策ができていないが、そのような市町村をどのように支援しているのか。

土木部道路管理課/技術職員の不足や財源の確保等が課題となっていることから、市町村職員が自ら点検を行うなど、施設の適切な管理や対策に取り組めるよう専門知識を習得するための講習会を毎年開催し、補助事業を活用、効率的に対策を実施するための長寿命化計画の策定等を支援している。今後も道路施設の老朽化対策が着実に進むよう市町村を支援してまいります。

### 自治体クラウドについて



鈴木/自治体クラウドとは、情報システムや住民基本台帳、福祉、税務などの行政に関するデータを、外部で管理して複数の自治体と共同利用する仕組みのことである。情報システムの運用コスト削減、集中監視による情報セキュリティ水準の向上、災害時に庁舎が被災した場合の業務停止リスクの低減、参加自治体間で業務共通化が期待できる。行政運営の効率化などデジタル変革を推進する上で効果的な取り組みである。スムーズに進めるため、自治体クラウドを導入する目的を共有して協力しあうことが重要である。

#### 自治体クラウドについては市町村からは県が中心となって 推し進めて欲しいとの要望が上がっているがどうか。

企画調整部デジタル変革課/国が進めるガバメントクラウドへの移行を契機として、現在、県内において複数の市町村が連携してデジタル化への取組を検討する動きが見られる。県では、新年度に情報システム間のデータ連携の仕組みや考え方について、調査研究を行うが市町村の動きを踏まえ、県として取り組むべき共通サービスの内容やクラウドの構築について、検討していく。

### 農業者への支援について



鈴木/昨年の米価下落やコロナ禍での消費低迷で、農業者から「今後の農業経営をどうしたら良いか」などの相談を受けることがある。農業者への経営指導は、昔から農林事務所の普及指導員による巡回指導や相談会により行われていた。コロナ禍により巡回は減り、コミュニケーションが取れていないと話す農業者の声も聞く。農業災害が頻発する現代で、今までの経営でよいのかと悩み、一部ではもっと発展できないか、と考える農業者が増えている。従来の巡回指導や専門的な経営支援が重要であると考えます。

#### 経営の強化を目指す農業者をどのように支援していくのか。

農林水産部農業担い手課/農地の有効活用や青色申告の導入など、経営の発展段階を踏まえた適切な支援が重要であります。普及指導員による経営分析に基づく新たな品目の導入や簿記記帳の指導等に加え、農業経営相談所の税理士等専門家による高度な知見が必要な経営改善や法人化、六次化商品開発への伴走支援など、関係機関・団体と連携して、農業者の課題に応じた経営の強化を支援してまいります。



鈴木優樹後援会 オフィシャルウェブサイト

